

# 有価証券報告書

第69期 自 平成20年11月1日  
至 平成21年10月31日

小林産業株式会社

大阪市西区南堀江二丁目7番4号

E 0 2 5 7 0

第69期（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小林産業株式会社

# 目 次

頁

## 第69期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【販売及び仕入の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	16
3 【配当政策】	17
4 【株価の推移】	17
5 【役員の状況】	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	20
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82

監査報告書

内部統制報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年1月29日

【事業年度】 第69期(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井 口 和 郎

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松 井 直 樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松 井 直 樹

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店  
(愛知県清須市阿原北野1番地)  
当社東京支店  
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	22,887,643	23,748,312	24,123,692	25,751,186	17,015,525
経常利益 (千円)	1,041,271	1,204,143	1,135,600	1,085,405	428,513
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	536,951	600,562	583,200	381,413	△755,233
純資産額 (千円)	6,384,526	8,237,042	9,231,019	8,045,585	6,905,766
総資産額 (千円)	18,984,820	21,509,979	21,899,310	20,798,310	16,054,290
1株当たり純資産額 (円)	267.88	295.60	328.37	286.53	246.14
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	21.28	22.82	20.92	13.68	△27.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	21.18	22.74	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.6	38.3	41.8	38.4	42.7
自己資本利益率 (%)	8.4	8.2	6.7	4.4	△10.2
株価収益率 (倍)	25.9	10.8	16.7	12.1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	849,619	896,800	△344,508	990,134	1,289,734
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,475	△5,862	△584,519	△110,628	108,208
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△429,280	841,429	△417,385	△408,998	△779,399
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,514,507	3,246,874	1,898,728	2,356,201	2,969,523
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	224 (39)	227 (47)	238 (44)	237 (46)	218 (42)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	22,643,562	23,500,345	23,873,989	25,548,981	16,595,983
経常利益 (千円)	940,481	1,107,699	1,024,901	950,357	340,176
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	465,509	541,509	526,352	366,239	△729,894
資本金 (千円)	2,008,335	2,712,335	2,712,335	2,712,335	2,712,335
発行済株式総数 (千株)	24,007	28,007	28,007	28,007	28,007
純資産額 (千円)	6,176,896	7,993,864	8,856,727	7,709,595	6,616,469
総資産額 (千円)	18,732,698	21,226,720	21,422,167	20,308,144	15,683,207
1株当たり純資産額 (円)	259.17	286.87	317.66	276.54	237.35
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	7.00	7.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.50)	(3.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	18.45	20.58	18.88	13.14	△26.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	18.36	20.51	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	37.7	41.4	38.0	42.2
自己資本利益率 (%)	7.5	7.6	6.2	4.4	△10.2
株価収益率 (倍)	22.5	12.0	18.5	12.6	—
配当性向 (%)	32.5	34.0	37.1	53.3	—
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	213 (36)	215 (44)	221 (42)	221 (46)	194 (39)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第67期および第68期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
- 3 第69期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため、記載していません。
- 4 第69期における株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため、記載していません。

## 2 【沿革】

大正15年8月	創業者、故小林正治が大阪市に於て小林正治商店を創立し、ボルト・ナット及び鋸螺類全般の販売を目的として発足した。
昭和16年6月	小林商事株式会社を設立する。
昭和18年7月	小林産業株式会社と改称する。
昭和30年11月	外国部を新設する。
昭和33年3月	関西鉄業株式会社を吸収合併する。
昭和36年10月	株式を公開し、大阪証券取引所市場第二部に上場する。
昭和45年4月	九州支店を開設する。
昭和45年8月	東大阪商品センターを開設する。
昭和45年11月	札幌支店を開設する。
昭和45年12月	東京事務所を開設する。
昭和46年3月	大阪証券取引所市場第一部に上場する。
昭和51年11月	東京事務所、倉庫の新築竣工、東京支店と改称する。
昭和59年6月	高松営業所、水島営業所を開設する。
昭和60年1月	岡部株式会社と業務提携する。
昭和63年5月	北関東営業所を開設する。
昭和63年6月	オカコー四国株式会社と業務提携し、高松営業所に代え営業開始する。
平成元年4月	水島営業所を支店に昇格し、山陽支店と改称する。
平成元年9月	厚木営業所を開設する。
平成2年4月	東淀川商品センターを開設する。
平成2年5月	山陽支店事務所、倉庫を新築移転する。
平成2年11月	埼玉営業所を開設する。
平成2年12月	東北支店を開設する。
平成3年9月	北関東営業所事務所倉庫を移転する。
平成5年1月	札幌支店を新築移転する。
平成6年3月	東大阪商品センターを移転する。
平成6年7月	名古屋支店を開設する。
平成6年8月	本社倉庫を東大阪商品センターに移転する。
平成7年6月	広島営業所を開設する。
平成9年3月	厚木営業所を移転し、横浜営業所と改称する。
平成9年10月	DESON METALS COMPANY LIMITEDを共同出資設立、営業を開始する。
平成10年5月	北関東営業所と埼玉営業所を統合させ北関東支店として移転開設、旧北関東営業所は北関東商品センターと改称する。
平成10年7月	株式会社ナカイチの株式を100%取得、コバックス株式会社と改称し、販売子会社として営業を開始する。
平成11年9月	関東商品センターを開設する。
平成12年6月	DESON METALS COMPANY LIMITED上海事務所を開設する。
平成13年1月	名古屋支店を新築移転する。
平成13年9月	関西岡部株式会社を共同出資設立し、同年11月より営業を開始する。
平成14年9月	北関東支店を移転する。
平成18年11月	当社が保有する関西岡部株式会社の全株式を岡部株式会社に譲渡し、岡部株式会社が保有するDESON METALS COMPANY LIMITEDの全株式を譲受し、60%の株式を保有する。
平成19年6月	北関東支店を新築移転する。(栃木県佐野市)
平成20年10月	岡部株式会社との販売代理店契約を終了し、建材土木部および東淀川商品センターを閉鎖する。
平成20年11月	組織再編により鋸螺部を大阪支店に変更する。
平成21年8月	当社のコンクリート事業部門をコバックス株式会社へ統合する。

### 3 【事業の内容】

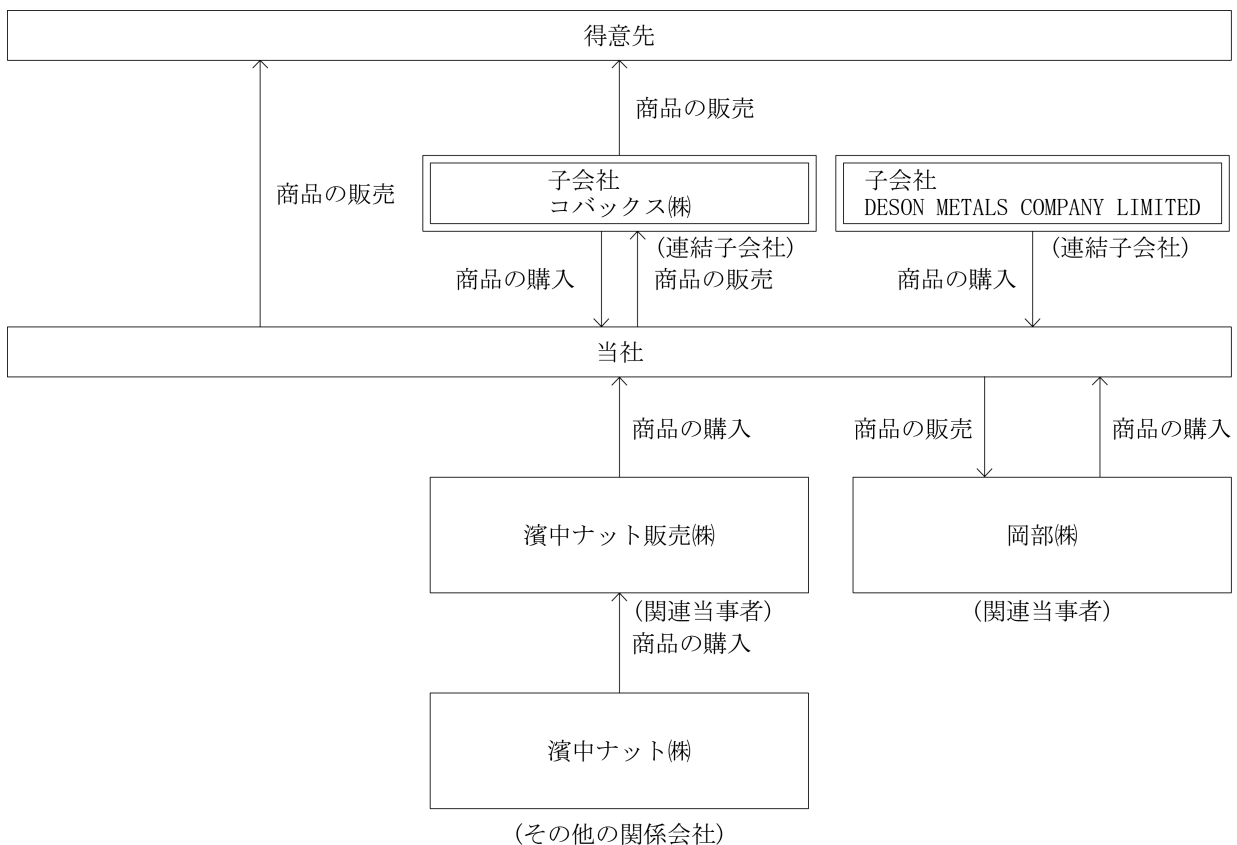
当社の企業集団は、当社、当社100%出資子会社1社、当社60%出資子会社1社、当社関連当事者2社およびその他の関係会社1社で構成され、仮設型枠商品、土木資材商品、構造機材商品、鋳螺商品等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当企業集団は、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコバックス株式会社においても販売しており、DESON METALS COMPANY LIMITEDから、鋳螺商品等を購入しております。当社の関連当事者である濱中ナット販売株式会社から、鋳螺商品等を購入しております。また当社の関連当事者（主要株主）である岡部株式会社とは、業務提携しており建設資材の購入、鋳螺商品の販売を行っております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺	鋳螺商品の販売	当社、DESON METALS COMPANY LIMITED、濱中ナット(株)、濱中ナット販売(株)、岡部(株)
コンクリート製品関連金物	コンクリート製品関連金物の販売	当社、コバックス(株)

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) コボックス㈱	千葉県浦安市	10,000千円	土木および建築資材の販売	100.0	—	土木および建設資材の販売 役員の兼任 1名
DESON METALS COMPANY LIMITED	中国香港	5,000千HKドル	鋳螺商品の仕入および販売	60.0	—	当社が鋳螺商品を仕入れている。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 濱中ナット㈱	兵庫県姫路市	25,000千円	ナット、ボルト、座金、熱間鍛造部品等の製造	—	34.1	当社が濱中ナット販売㈱を通じて商品を仕入れている。 役員の兼任 1名

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

事業の部門の名称	従業員数(名)
鋳螺部門	182(38)
コンクリート製品関連金物	12(3)
管理部門	24(1)
合計	218(42)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
194(39)	37.6	12.1	4,578

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
4 前事業年度に比べ、従業員が27名減少しておりますが、この主な原因は、平成20年11月1日付で、岡部株式会社へ12名転籍および平成21年8月1日付で9名出向したことによるものです。

##### (3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカに端を発した世界同時不況により急速に悪化したのち、政府が打ち出した補正予算などの景気支援策によって一部で持ち直しの動きが見られたものの、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続きました。

また、当社の関連いたします建設業界におきましては、著しく減少した民間設備投資が回復することなく停滞し続け、公共工事についても依然として低調に推移したため、深刻な状況が続きました。

前連結会計年度から乱高下していた建設資材の原材料価格は、ステンレスをはじめとして下落し続けました。当企業集団は、在庫調整を早期より着手し、販売価格の適正化による利益確保を努めましたが、業界全体の過去に例を見ない需要減退から、非常に厳しい結果となりました。

これらの結果、当企業集団の当連結会計年度の売上高は17,015百万円で、前期比8,735百万円、33.9%の減少となりました。損益面では、一般管理費の削減をいたしました但営業利益は436百万円で、前期比792百万円、64.5%の減少、経常利益は、デリバティブ評価損の計上により428百万円で、前期比656百万円、60.5%の減少となりました。当期純損失は、遊休資産の減損処理を行った結果755百万円で、前期比1,136百万円の減少となりました。

部門別売上高の状況および概況は次のとおりであります。

#### ① 鋳造部門

市場の需給動向に注意しながら在庫調整を行う一方、物流業務の作業効率を改善するため、東大阪商品センターに設備投資を実施いたしました。これにより新規在庫アイテムの大幅な拡充が可能となり、変化する顧客ニーズに対応する体制を整備してまいりましたが、業界全体の市場低迷による売上の減少は避けがたく、大変苦戦いたしました。これらの結果、当部門の売上高は15,761百万円となりました。

#### ② コンクリート製品関連金物部門

従来当社の子会社であるコボックス株式会社が関東・東北地区を中心に展開しておりましたが、当部門の強化施策として平成21年8月1日をもって当社が受け持っていた地区の販売商権をコボックスに統合し、全国規模の営業展開をいたしました。当部門においては、大手ゼネコンを中心とした建築物件に対する営業展開に力を入れ、特に土木関連ではプレキャスト工法製品のメーカーのニーズ動向を追跡することにより、見積り受注率の向上を図ってまいりました。これらの結果、当部門の売上高は1,254百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失701百万円を計上し、減損損失1,076百万円、売上債権の減少額3,027百万円、仕入債務の減少額2,252百万円、短期借入金の返済による支出600百万円がありましたが、前連結会計年度と比べ613百万円増加し、2,969百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,289百万円（前連結会計年度は990百万円の収入）となりました。前連結会計年度と比べ299百万円増加しております。主な要因は、減損損失1,076百万円、売上債権の減少額3,027百万円およびたな卸資産の減少額724百万円に対し、税金等調整前当期純損失701百万円、仕入債務の減少額2,252百万円および法人税等318百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、108百万円（前連結会計年度は110百万円の支出）となりました。前連結会計年度と比べ218百万円増加しております。主な要因は、有形固定資産の取得による支出33百万円がりましたが、関係会社清算による収入138百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、779百万円（前連結会計年度は408百万円の支出）となりました。前連結会計年度と比べ370百万円増加しております。主な要因は、短期借入金の返済による支出600百万円、配当金の支払額167百万円によるものであります。

## 2 【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺	15,761,523	—
コンクリート製品関連金物	1,254,001	—
合計	17,015,525	△33.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺	11,547,553	—
コンクリート製品関連金物	918,752	—
合計	12,466,306	△39.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、為替動向や国内需要の動向など不安材料は多く、将来に対する見通しが不透明であるため、国内景気の回復にはさらなる時間を要するものと思われま。また、国内における民間設備投資の回復の見込みは今後も低く、依然として厳しい状況が続くものと思われま。

当企業集団といたしましては、小林産業の原点であり強みでもある地域密着・顧客第一主義に今一度立ち戻り、顧客ニーズの正確な把握と、的確でスピーディーな対応、そして適正な価格と取扱商品を安定供給することを徹底いたしま。また、集中購買による商品原価の低減と新規在庫アイテムの一層の拡充、ならびに内部統制システムの定着・強化により、高収益企業体質へのシフトを目指しま。

#### 4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において入手可能な情報から判断したものであります。

##### (1) 財政状態および経営成績の変動要因について

###### ①売上高の変動リスク

当企業集団におきましては、原材料価格の乱高下による仕入商品の価格に対して、販売価格への転嫁がスムーズに実行されなければ、利益に多大な影響を与える可能性があります。また、公共事業に対する依存が高いコンクリート製品関連金物部門では、引き続き公共投資の縮減が販売競争の激化、価格の下落、値引販売等を引き起こし、売上高の減少や、利益率の低下といった影響を与える可能性があります。

###### ②為替相場の変動リスク

当企業集団の取引には外貨によるものが含まれており、為替変動の影響を受ける可能性があります。為替リスクを回避するため為替予約等の施策を採用し、そのリスクを最小限に止める努力をしておりますが、今後も為替相場の変動によって当企業集団の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 海外事業展開について

輸入商品の仕入れ拡大により、短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により戦争・テロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当企業集団の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

当企業集団が提供する輸入商品につきましては、欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険を付保しており、この保険が全ての賠償額を充分カバーできる体制を整えております。しかしながら、大規模な製造物責任の賠償につながるような商品・サービスの欠陥は多額のコストを発生させる要因となり、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業集団の当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

### (1) 財政状態

当企業集団は適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

#### ①資産

資産合計は、16,054百万円（前期比22.8%の減少）であります。

流動資産の減少（前期比23.3%の減少）は、主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産の減少（前期比22.0%の減少）は、主に土地の減損処理による減少、および投資有価証券の減少によるものであります。

#### ②負債

負債合計は、9,148百万円（前期比28.3%の減少）であります。

流動負債の減少（前期比17.5%の減少）は、主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。固定負債の減少（前期比70.8%の減少）は、主に長期借入金の減少によるものであります。

#### ③純資産

純資産合計は、6,905百万円（前期比14.2%の減少）であります。

これは主に利益剰余金の減少およびその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

### (2) 経営成績

売上高は、17,015百万円（前期比33.9%の減少）となりました。

売上総利益は、3,854百万円（前期比27.2%の減少）となりました。販売費及び一般管理費は、3,417百万円（前期比16.0%の減少）となり、前連結会計年度と比較し650百万円減少しました。当期純損失は、755百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は39百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

東京支店	建物改修	(平成20年12月)	11百万円
東大阪商品センター	機械装置	(平成21年9月)	5百万円
	工具器具備品	(平成21年6月)	6百万円

#### 2 【主要な設備の状況】

当企業集団(当社および連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
本社 (大阪市西区)	鋌螺	販売 その他設備	83,668	—	78,436 (1,777)	7,927	170,032	40
東京支店 (千葉県浦安市)	鋌螺	販売 その他設備	169,819	3,385	465,579 (5,752)	3,282	642,066	20
札幌支店 (札幌市東区)	鋌螺	販売 その他設備	138,517	212	36,337 (3,286)	551	175,619	17
九州支店 (福岡市東区)	鋌螺	販売 その他設備	37,410	—	28,478 (2,073)	432	66,321	17
山陽支店 (岡山県倉敷市)	鋌螺	販売 その他設備	36,937	467	175,672 (2,276)	203	213,280	18
東北支店 (宮城県岩沼市)	鋌螺	販売 その他設備	109,741	177	191,292 (6,611)	571	301,782	15
名古屋支店 (愛知県清須市)	鋌螺	販売 その他設備	123,949	364	491,483 (4,858)	1,026	616,823	14
北関東支店 (栃木県佐野市)	鋌螺	販売 その他設備	269,334	55	256,322 (10,505)	5,773	531,485	14
横浜営業所 (横浜市港北区)	鋌螺	販売 その他設備	95	—	— (—)	—	95	8
広島営業所 (広島市南区)	鋌螺	販売 その他設備	—	—	— (—)	—	—	8
東大阪商品センター (大阪府東大阪市)	鋌螺	倉庫設備	3,412	9,659	— (—) [5,969]	8,626	21,699	23
東淀川商品センター (大阪市東淀川区)	鋌螺	倉庫設備	37	1,719	364,700 (1,474)	62	366,519	—
事務所、倉庫 (千葉県市川市)	—	休止	—	—	460,000 (2,301)	—	460,000	—

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 3 土地および建物の一部を賃借しており、年間賃借料は87,138千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。  
 4 千葉県市川市の事務所、倉庫は、休止中の設備であります。  
 5 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。  
 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他 (大阪市西区他)	コンピューター	11台他	5年間	28,527	48,868

(2) 国内子会社

平成21年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
コバックス㈱	本社 (千葉県 浦安市)	コンク リート 製品 関 連金物	販売 その他設備	—	—	—	737	737	21

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成21年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
DESON METALS COMPANY LIMITED	本社 (中国香港)	鋸螺	販売 その他設備	—	—	—	229	229	3

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備投資はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	28,007,448	28,007,448	—	—

(注) 当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、平成21年6月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更する決議を行いました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月3日 (注)	4,000,000	28,007,448	704,000	2,712,335	699,520	1,209,520

(注) 公募増資による増加であります。発行価額350.88円 発行価格372円 資本組入額176円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年10月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	8	104	1	2	1,939	2,063	—
所有株式数(単元)	—	27,094	735	169,918	500	20	81,669	279,936	13,848
所有株式数の割合(%)	—	9.68	0.26	60.70	0.18	0.01	29.17	100.00	—

(注) 自己株式130,609株は「個人その他」に1,306単元、「単元未満株式の状況」に9株含めて記載しております。なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
濱中ナット株式会社	姫路市白浜町甲770	9,520	34.0
岡部株式会社	東京都墨田区向島4丁目21番15号	3,493	12.5
小林産業取引先持株会	大阪市西区南堀江2丁目7番4号	1,085	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	814	2.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	800	2.8
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	700	2.5
天雲産業株式会社	大阪市西区境川2丁目2番79号	474	1.7
日亜鋼業株式会社	尼崎市中浜町19番地	358	1.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	300	1.0
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	250	0.9
計	—	17,795	63.5

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,863,000	278,630	—
単元未満株式	普通株式 13,848	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	278,630	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	130,600	—	130,600	0.5
計	—	130,600	—	130,600	0.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,827	342
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	130,609	—	130,609	—

### 3 【配当政策】

当社は利益配分につきましては、基本的には収益に対応して配当金を決定すべきものと考えており、株主利益の安定的確保に努めてまいりたいと存じております。内部留保につきましては、財務体質の強化に努めながら積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋がる投資などにも充当する考えであります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、当期の期末配当は1株につき2円50銭（中間配当と合わせ年間配当金は5円となります。）といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会、または取締役会の決議日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月12日 取締役会決議日	69,693	2.50
平成22年1月28日 株主総会決議日	69,692	2.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
最高(円)	564	546	423	355	239
最低(円)	253	225	223	148	165

（注） 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 5月	同年6月	同年7月	同年8月	同年9月	同年10月
最高(円)	193	197	211	226	208	195
最低(円)	171	175	182	188	170	167

（注） 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	井 口 和 郎	昭和18年4月30日生	昭和37年3月 当社入社 昭和62年6月 仕入部長 平成5年1月 取締役札幌支店長 平成12年1月 常務取締役札幌支店長 平成17年2月 常務取締役事業部門総括 平成19年1月 顧問 平成20年1月 取締役 平成21年1月 代表取締役社長(現職)	(注)2	40
常務取締役	営業本部長	野 竿 俊 規	昭和23年8月4日生	昭和42年3月 当社入社 平成2年12月 東北支店長 平成15年1月 取締役東北支店長 平成17年2月 取締役鋳螺部長 平成19年1月 常務取締役営業本部長(現職)	(注)2	33
取締役	購買部長	大 場 和 秀	昭和22年9月28日生	昭和41年3月 当社入社 平成元年4月 山陽支店長 平成12年2月 北関東支店長 平成13年1月 取締役北関東支店長 平成14年9月 取締役、コパックス㈱代表取締役 社長 平成15年3月 岡部㈱監査役 平成21年6月 取締役購買部統括部長 平成21年8月 コパックス㈱取締役(現職) 平成22年1月 取締役購買部長(現職)	(注)2	29
取締役	海外部長	黒 田 明 男	昭和23年11月23日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年10月 DESON METALS COMPANY LIMITED代 表取締役社長(現職) 平成12年4月 購買部海外担当部長 平成17年1月 取締役購買部海外担当部長 平成19年1月 取締役海外部長(現職)	(注)2	18
取締役	管理本部長	松 井 直 樹	昭和24年9月18日生	昭和47年3月 当社入社 平成6年7月 名古屋支店長 平成14年10月 九州支店長 平成19年1月 取締役購買部長 平成20年3月 取締役管理部門担当 平成21年6月 取締役管理部門統括部長 平成22年1月 取締役管理本部長(現職)	(注)2	13
取締役	東京支店長	北 尾 卓 司	昭和26年4月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年10月 名古屋支店長 平成19年1月 取締役名古屋支店長 平成19年5月 取締役東京支店長(現職)	(注)2	12
取締役	経営企画部長	檜 垣 俊 行	昭和46年6月5日生	平成7年4月 メリルリンチ証券会社入社 平成13年6月 リーマン・ブラザーズ証券㈱入社 平成15年1月 新共栄鉄工㈱(現 ポルトワン ㈱)入社 平成18年2月 同社代表取締役社長(現職) 平成21年1月 当社取締役 平成22年1月 取締役経営企画部長(現職)	(注)2	1
取締役	名古屋支店長	廣 瀬 正 信	昭和28年1月20日生	昭和46年3月 当社入社 平成14年5月 東京支店長 平成19年5月 名古屋支店長 平成22年1月 取締役名古屋支店長(現職)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		濱 中 重 信	昭和25年7月8日生	昭和48年4月 当社入社 昭和50年7月 三菱商事(株)ニューヨーク支社入社 昭和52年9月 濱中ナット(株)入社 昭和59年5月 濱中ナット販売(株)代表取締役社長 (現職) 昭和60年5月 濱中ナット(株)代表取締役社長 (現職) 平成20年1月 取締役(現職)	(注) 2	1
常勤監査役		小 林 修 治	昭和24年2月18日生	昭和47年8月 岡部(株)入社 昭和60年1月 当社南大阪営業所長 平成11年4月 物流部付部長 平成11年9月 物流部長 平成15年1月 常勤監査役(現職)	(注) 3	17
監査役		天 雲 正 春	昭和14年1月18日生	昭和32年4月 天雲鋼材(現 天雲産業(株)) 入社 昭和40年4月 天雲産業代表 昭和48年8月 天雲産業(株)代表取締役社長 平成19年1月 同社代表取締役会長(現職) 平成21年1月 当社監査役(現職)	(注) 4	185
監査役		坂 本 岳 行	昭和37年9月29日生	昭和63年4月 日商岩井(株) (現 双日(株)) 入社 平成15年1月 (株)メタルワン入社 平成17年6月 同社大阪支社大阪線材・特殊鋼部 線材課長 平成21年5月 同社大阪支社大阪線材・特殊鋼部 部長代行 (現職) 平成22年1月 当社監査役(現職)	(注) 5	—
計						357

- (注) 1 監査役天雲正春ならびに坂本岳行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



当社の取締役会において決議した当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

①取締役および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人に法令・定款の遵守を徹底するために、コンプライアンス体制に関する規程を定め、コンプライアンス体制の構築および維持・向上に努める。

また、社長直轄のコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底に努めるほか、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、従業員等が相談ないしは通報できる内部通報体制を構築する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する記録の取扱いは、社内規程に従い適切に保存および管理する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理基本規程に基づき、企業経営に大きな影響を与えるおそれのあるリスクについて、コンプライアンス・リスク管理委員会にてリスクの評価を行うことにより、損失の未然防止ないしは損失の最小化、再発防止に努める体制を構築する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催し、取締役会規則にて定めている事項は全て付議し、重要事項の決定を行っている。

⑤当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、その他会社の個性および特質を踏まえ、当社と連携した内部統制システムを整備することを基本とする。

子会社に対しては、必要に応じて取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の業務補助のため、監査役会の要請により、必要に応じてスタッフを置くこととする。

⑦取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会への出席のほか、重要な会議に出席する監査役と取締役社長との、また監査役と会計監査人との、意見交換の場を設け、重要な情報を交換し、実効性の確保と効率性の向上を図る。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するよう取り組んでおります。

当社は、大阪府企業防衛連合協議会に加盟しており、平時よりその会合に積極的に参加することで反社会的勢力に関する情報の収集に努めるとともに、有事においては、必要に応じて外部の専門機関とも連携して、適切な対応を取ることにしております。

社外取締役または社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。

#### 社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
檜垣俊行	ボルトワン（株） 代表取締役社長	—	商品購入	—

#### 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
天雲正春	天雲産業（株） 代表取締役会長	—	商品購入 商品販売	—
水津洋巳	（株）メタルワン 線材・特殊鋼部企画室長	—	商品購入	—

### 3. 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬等	72百万円（うち、社外取締役の報酬等 1百万円）
監査役を支払った報酬等	22百万円（うち、社外監査役の報酬等 4百万円）
計	95百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記の報酬等の額のほか、平成21年1月29日開催の第68回定時株主総会の決議により、役員退職慰労金として退任取締役3名に対し52百万円を支給しております。
3. 上記の報酬等の額のほか、平成21年1月29日開催の第68回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額57百万円（取締役7名に対し48百万円、監査役2名に対し9百万円）は、それぞれの退任時に支給いたします。

### 4. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております高木勇氏、柳 承煥氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補10名であります。

### 5. 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

### 6. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### 7. 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

### 8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 9. 中間配当の実施

当社は、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### ① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	22	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	22	—

##### ② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

##### ③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

##### ④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第68期事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第69期事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)および第68期事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)および第69期事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,356,201	2,969,523
受取手形及び売掛金	8,250,220	※3 5,246,878
たな卸資産	2,126,569	—
商品	—	1,402,441
未収還付法人税等	—	194,805
繰延税金資産	140,800	55,577
その他	192,480	158,937
貸倒引当金	△33,962	△33,134
流動資産合計	13,032,311	9,995,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,379,627	※2 2,379,028
減価償却累計額	△1,344,179	△1,406,103
建物及び構築物（純額）	1,035,447	972,925
機械装置及び運搬具	92,534	98,474
減価償却累計額	△79,411	△82,433
機械装置及び運搬具（純額）	13,123	16,041
土地	※2 3,610,716	※2 2,548,302
その他	184,860	198,873
減価償却累計額	△159,774	△168,625
その他（純額）	25,085	30,248
有形固定資産合計	4,684,373	3,567,517
無形固定資産		
ソフトウェア	18,878	17,888
水道施設利用権	1,320	1,223
電話加入権	13,701	13,701
無形固定資産合計	33,899	32,812
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,961,248	※2 2,379,134
破産更生債権等	114,540	88,645
繰延税金資産	—	1,661
その他	166,392	81,943
貸倒引当金	△194,455	△92,455
投資その他の資産合計	3,047,725	2,458,929
固定資産合計	7,765,999	6,059,260
資産合計	20,798,310	16,054,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,508,902	※3 4,253,839
短期借入金	※2 2,700,000	※2 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 —	※2 1,500,000
未払法人税等	274,980	—
未払金	174,586	141,129
未払費用	63,166	62,028
賞与引当金	171,136	128,055
役員賞与引当金	23,000	—
その他	273,230	215,832
流動負債合計	10,189,002	8,400,885
固定負債		
長期借入金	※2 1,500,000	—
繰延税金負債	667,952	445,230
退職給付引当金	249,677	226,457
役員退職慰労引当金	120,630	—
長期未払金	—	57,610
負ののれん	24,962	16,641
長期預り保証金	500	1,700
固定負債合計	2,563,722	747,638
負債合計	12,752,724	9,148,524
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	2,761,083	1,838,580
自己株式	△24,113	△24,455
株主資本合計	7,177,452	6,254,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	844,187	623,470
繰延ヘッジ損益	△22,285	△1,270
為替換算調整勘定	△11,180	△15,191
評価・換算差額等合計	810,721	607,008
少数株主持分	57,411	44,149
純資産合計	8,045,585	6,905,766
負債純資産合計	20,798,310	16,054,290

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	25,751,186	17,015,525
売上原価	20,454,466	※1 13,161,524
売上総利益	5,296,720	3,854,000
販売費及び一般管理費	※2 4,067,345	※2 3,417,231
営業利益	1,229,374	436,768
営業外収益		
受取利息	997	407
受取配当金	100,445	89,141
持分法による投資利益	23,960	—
受取賃貸料	43,372	35,258
為替差益	17,541	—
負ののれん償却額	8,320	8,320
その他	27,298	24,470
営業外収益合計	221,936	157,598
営業外費用		
支払利息	71,937	63,340
手形売却損	22,173	15,953
持分法による投資損失	—	4,936
デリバティブ評価損	258,545	29,657
為替差損	—	40,084
その他	13,249	11,881
営業外費用合計	365,905	165,854
経常利益	1,085,405	428,513
特別利益		
投資有価証券売却益	98,455	96
ゴルフ会員権売却益	35,119	2,209
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,830
貸倒引当金戻入額	—	1,935
特別利益合計	133,574	15,071
特別損失		
投資有価証券売却損	20,474	—
投資有価証券評価損	10,575	66,279
固定資産除却損	※3 1,267	—
固定資産処分損	3,029	—
ゴルフ会員権売却損	675	1,816
ゴルフ会員権評価損	390	—
減損損失	※4 291,574	※4 1,076,841
役員退職慰労引当金繰入額	128,720	—
特別損失合計	456,705	1,144,937
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	762,274	△701,353
法人税、住民税及び事業税	474,467	54,815
法人税等調整額	△112,032	△4,857
法人税等合計	362,435	49,958
少数株主利益	18,424	3,922
当期純利益又は当期純損失(△)	381,413	△755,233

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,712,335	2,712,335
当期末残高	2,712,335	2,712,335
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,728,146	1,728,146
当期末残高	1,728,146	1,728,146
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,574,831	2,761,083
当期変動額		
剰余金の配当	△195,161	△167,268
当期純利益又は当期純損失(△)	381,413	△755,233
当期変動額合計	186,252	△922,502
当期末残高	2,761,083	1,838,580
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△23,409	△24,113
当期変動額		
自己株式の取得	△703	△342
当期変動額合計	△703	△342
当期末残高	△24,113	△24,455
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,991,904	7,177,452
当期変動額		
剰余金の配当	△195,161	△167,268
当期純利益又は当期純損失(△)	381,413	△755,233
自己株式の取得	△703	△342
当期変動額合計	185,548	△922,844
当期末残高	7,177,452	6,254,607
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,170,214	844,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,326,026	△220,717
当期変動額合計	△1,326,026	△220,717
当期末残高	844,187	623,470
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△5,378	△22,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,907	21,015
当期変動額合計	△16,907	21,015
当期末残高	△22,285	△1,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△1,346	△11,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,833	△4,010
当期変動額合計	△9,833	△4,010
当期末残高	△11,180	△15,191
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,163,489	810,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,352,767	△203,712
当期変動額合計	△1,352,767	△203,712
当期末残高	810,721	607,008
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	75,626	57,411
当期変動額		
剰余金の配当	△13,132	△11,788
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,082	△1,472
当期変動額合計	△18,215	△13,261
当期末残高	57,411	44,149
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,231,019	8,045,585
当期変動額		
剰余金の配当	△208,294	△179,057
当期純利益又は当期純損失 (△)	381,413	△755,233
自己株式の取得	△703	△342
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,357,850	△205,185
当期変動額合計	△1,185,434	△1,139,819
当期末残高	8,045,585	6,905,766

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	762,274	△701,353
減価償却費	84,966	81,040
減損損失	291,574	1,076,841
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△41,513	△23,220
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	120,630	△63,020
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33,118	△28,657
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,300	△23,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,136	△43,081
受取利息及び受取配当金	△101,443	△89,549
支払利息	71,937	63,340
持分法による投資損益(△は益)	△16,454	4,936
固定資産売却損益(△は益)	—	△39
固定資産除却損	1,267	—
投資有価証券評価損益(△は益)	10,575	66,279
投資有価証券売却損益(△は益)	△77,981	△96
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△34,444	△353
ゴルフ会員権評価損	390	—
売上債権の増減額(△は増加)	△750,686	3,027,208
たな卸資産の増減額(△は増加)	△210,719	724,128
その他の流動資産の増減額(△は増加)	46,364	△166,283
仕入債務の増減額(△は減少)	771,802	△2,252,985
デリバティブ評価損益(△は益)	258,545	29,657
その他の流動負債の増減額(△は減少)	76,916	△99,401
預り保証金の増減額(△は減少)	—	1,200
負ののれん償却額	△8,320	△8,320
小計	1,290,635	1,575,270
利息及び配当金の受取額	101,420	89,526
利息の支払額	△70,410	△56,087
法人税等の支払額	△331,510	△318,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,134	1,289,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	196,408	280
投資有価証券の取得による支出	△14,564	△1,190
有形固定資産の売却による収入	—	40
有形固定資産の取得による支出	△340,564	△33,950
無形固定資産の取得による支出	△3,700	△5,531
長期前払費用の取得による支出	—	△850
関係会社の整理による収入	—	138,386
ゴルフ会員権の売却による収入	48,650	8,590
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	3,142	2,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△110,628</b>	<b>108,208</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△600,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	—
自己株式の取得による支出	△703	△342
配当金の支払額	△195,161	△167,268
少数株主への配当金の支払額	△13,132	△11,788
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△408,998</b>	<b>△779,399</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△13,034</b>	<b>△5,222</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	457,473	613,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,898,728	2,356,201
現金及び現金同等物の期末残高	2,356,201	2,969,523

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社名 コバックス㈱ DESON METALS COMPANY LIMITED	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社名 コバックス㈱ DESON METALS COMPANY LIMITED
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱	持分法適用会社の数 1社 当社の持分法適用会社でありましたオカコー四国株式会社は、平成21年4月20日に清算を結了いたしました。 なお、オカコー四国株式会社は解散決議後に残余財産を確定し、株主に対し出資比率に応じて分配を行い、清算を結了しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、DESON METALS COMPANY LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法  ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 同左  ② たな卸資産 評価基準 原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 評価方法 移動平均法 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。            (会計方針の変更)            役員退職慰労引当金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。            この変更に伴い、当連結会計年度発生額45,410千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額128,720千円は特別損失に計上しております。            この結果、従来の方法と比較して、営業利益および経常利益は45,410千円減少し、税金等調整前当期純利益は120,630千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
棚卸資産の評価に関する会計基準	—————	通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより当連結会計事業年度では、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ18,253千円減少しており、税金等調整前当期純損失が18,253千円増加しております。
リース取引に関する会計基準等	—————	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当連結会計年度においては該当するリース取引はありません。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「通貨スワップ等評価損」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「デリバティブ評価損」に変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において「ゴルフ会員権売却益」「ゴルフ会員権売却損」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「ゴルフ会員権売却損益」に変更しております。なお、前連結会計年度に含まれる「ゴルフ会員権売却益」「ゴルフ会員権売却損」はそれぞれ、35,119千円、675千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、「通貨スワップ等評価損」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「デリバティブ評価損益」に変更しております。</p>

【追加情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
長期未払金		<p>当社は、従来、役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成21年1月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。なお、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金相当額57,610千円は長期未払金に振り替えております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
※1 関連会社に対する株式	投資有価証券(株式) 143,323千円	—————
※2 担保の状況	投資有価証券 1,861,280千円 建物 214,977千円 土地 268,493千円 <hr/> 計 2,344,750千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,300,000千円 長期借入金 1,500,000千円 <hr/> 計 2,800,000千円	投資有価証券 1,529,520千円 建物 206,827千円 土地 268,493千円 <hr/> 計 2,004,840千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内返済予 定の長期借入金 1,500,000千円 <hr/> 計 2,700,000千円
※3 期末満期手形処理	—————	決算期末日満期手形の会計処理につい て、当連結会計年度末日は金融機関の 休日でしたが、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。 受取手形 151,861千円 支払手形 767,902千円
4 手形債権流動化	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化 を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 1,428,658千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用 補完の目的により支払留保されている 357,164千円は、受取手形に含めて表示 しております。	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化 を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 699,052千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用 補完の目的により支払留保されている 233,017千円は、受取手形に含めて表示 しております。
5 受取手形裏書譲渡高	586,233千円	11,196千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
※1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 18,253千円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造運送費 1,093,104千円 給与及び諸手当 1,041,833千円 賞与引当金繰入額 171,136千円 役員賞与引当金繰入額 23,000千円 退職給付費用 60,339千円 役員退職慰労引当金繰入額 45,410千円 減価償却費 84,966千円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造運送費 843,020千円 給与及び諸手当 978,553千円 賞与引当金繰入額 128,055千円 退職給付費用 52,325千円 減価償却費 81,040千円 貸倒引当金繰入額 28,474千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,134千円 車両運搬具 92千円 工具器具及び備品 40千円 計 1,267千円	※3
※4 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途 遊休地 種類 建物及び構築物、土地 場所 千葉県 減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個々の物件毎にグルーピングしております。周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下回っており、減損損失291,574千円を特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物10,174千円、土地281,400千円であります。回収可能額は、鑑定評価に準ずる方法に基づく正味売却価額により算定しております。	※4 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途 遊休地 種類 建物及び構築物、土地 場所 千葉県市川市、大阪市東淀川区 減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個々の物件毎にグルーピングしております。周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下回っており、減損損失1,076,841千円を特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物12,097千円、土地1,064,744千円であります。回収可能額は、鑑定評価に準ずる方法に基づく正味売却価額により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,007	—	—	28,007

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	126	2	—	128

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	97,583	3.50	平成19年10月31日	平成20年1月31日
平成20年6月20日 取締役会	普通株式	97,577	3.50	平成20年4月30日	平成20年7月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,575	3.50	平成20年10月31日	平成21年1月30日

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,007	—	—	28,007

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	128	1	—	130

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	97,575	3.50	平成20年10月31日	平成21年1月30日
平成21年6月12日 取締役会	普通株式	69,693	2.50	平成21年4月30日	平成21年7月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,692	2.50	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
現金及び現金同等物期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	同左

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																				
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,722</td> <td style="text-align: right;">8,154</td> <td style="text-align: right;">8,567</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">176,568</td> <td style="text-align: right;">95,293</td> <td style="text-align: right;">81,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">193,290</td> <td style="text-align: right;">103,448</td> <td style="text-align: right;">89,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">56,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,842千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払 リース料</td> <td style="text-align: right;">41,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">41,289千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	16,722	8,154	8,567	工具器具 及び備品	176,568	95,293	81,274	合計	193,290	103,448	89,842	1年以内	33,608千円	1年超	56,233千円	合計	89,842千円	支払 リース料	41,289千円	減価償却費 相当額	41,289千円	<p style="text-align: center;">リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,572</td> <td style="text-align: right;">7,929</td> <td style="text-align: right;">5,642</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">138,399</td> <td style="text-align: right;">87,808</td> <td style="text-align: right;">50,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">151,971</td> <td style="text-align: right;">95,737</td> <td style="text-align: right;">56,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">26,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,233千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払 リース料</td> <td style="text-align: right;">33,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">33,608千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	13,572	7,929	5,642	工具器具 及び備品	138,399	87,808	50,590	合計	151,971	95,737	56,233	1年以内	29,978千円	1年超	26,254千円	合計	56,233千円	支払 リース料	33,608千円	減価償却費 相当額	33,608千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両 運搬具	16,722	8,154	8,567																																																		
工具器具 及び備品	176,568	95,293	81,274																																																		
合計	193,290	103,448	89,842																																																		
1年以内	33,608千円																																																				
1年超	56,233千円																																																				
合計	89,842千円																																																				
支払 リース料	41,289千円																																																				
減価償却費 相当額	41,289千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両 運搬具	13,572	7,929	5,642																																																		
工具器具 及び備品	138,399	87,808	50,590																																																		
合計	151,971	95,737	56,233																																																		
1年以内	29,978千円																																																				
1年超	26,254千円																																																				
合計	56,233千円																																																				
支払 リース料	33,608千円																																																				
減価償却費 相当額	33,608千円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,022,969	2,567,268	1,544,298
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,022,969	2,567,268	1,544,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	271,712	197,994	△73,718
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	271,712	197,994	△73,718
合計	1,294,682	2,765,262	1,470,580

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を10,575千円実施しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
196,408	98,455	20,474

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,662
優先株式	50,000

当連結会計年度(平成21年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	990,555	2,101,849	1,111,293
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	990,555	2,101,849	1,111,293
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	240,540	226,310	△14,230
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	240,540	226,310	△14,230
合計	1,231,096	2,328,159	1,097,063

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を66,279千円実施しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
280	96	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	975
優先株式	50,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当企業集団は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主として包括予約)等、および変動金利の長期借入金を3年の固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約により発生する債権・債務について、為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売掛金および買掛金の範囲内で行うこととしており、また金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連における先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当企業集団が行なっているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。

通貨関連および金利関連とも相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

これらの取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、管理部にて管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,615,527	△98,872
通貨オプション	656,270	548,390	604,935	△51,334
計	6,370,670	6,262,790	6,220,462	△150,207

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップおよび通貨オプション取引・・・通貨スワップおよび通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップおよび通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

当企業集団は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主として包括予約)等、および変動金利の長期借入金を3年の固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約により発生する債権・債務について、為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売掛金および買掛金の範囲内で行うこととしており、また金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連における先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当企業集団が行なっているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。

通貨関連および金利関連とも相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

これらの取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、管理部にて管理しております。

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1)通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,604,063	△110,336
通貨オプション	548,390	440,510	478,861	△69,528
計	6,262,790	6,154,910	6,082,925	△179,864

#### (注) 1 時価の算定方法

通貨スワップおよび通貨オプション取引・・・通貨スワップおよび通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップおよび通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

### (2)金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p><b>適格年金</b> 昭和40年11月1日から退職金制度の一部について、適格年金制度を採用しております。</p> <p><b>退職一時金</b> 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p><b>厚生年金基金</b> 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、当基金への拠出額（従業員拠出額を除く）を退職給付費用として処理しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table data-bbox="217 976 679 1111"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>46,206,986千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td>57,242,660千円</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td><b>△11,035,673千円</b></td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日) 2.5%</p> <p>③ 補足説明 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,619,514千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金8,244千円を費用処理しております。 なお、上記②の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	46,206,986千円	年金財政計算上の 給付債務の額	57,242,660千円	<b>差引額</b>	<b>△11,035,673千円</b>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p><b>確定給付企業年金</b> 平成21年9月1日から退職金制度の一部について、確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p><b>退職一時金</b> 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p><b>厚生年金基金</b> 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、当基金への拠出額（従業員拠出額を除く）を退職給付費用として処理しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table data-bbox="847 976 1310 1111"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>35,292,761千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td>56,959,457千円</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td><b>△21,666,695千円</b></td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日) 2.5%</p> <p>③ 補足説明 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,312,862千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金7,777千円を費用処理しております。 なお、上記②の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	35,292,761千円	年金財政計算上の 給付債務の額	56,959,457千円	<b>差引額</b>	<b>△21,666,695千円</b>
年金資産の額	46,206,986千円												
年金財政計算上の 給付債務の額	57,242,660千円												
<b>差引額</b>	<b>△11,035,673千円</b>												
年金資産の額	35,292,761千円												
年金財政計算上の 給付債務の額	56,959,457千円												
<b>差引額</b>	<b>△21,666,695千円</b>												



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)		当連結会計年度 (平成21年10月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 55,989千円 賞与引当金 69,939千円 未払事業税 24,227千円 未払事業所税 3,353千円 退職給付引当金 101,369千円 役員退職慰労引当金 48,975千円 投資有価証券評価損 11,508千円 ゴルフ会員権評価損 13,489千円 減損損失 120,591千円 その他 26,393千円 繰延税金資産小計 475,838千円 評価性引当額 △60,664千円 繰延税金資産合計 415,174千円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △307,744千円 その他有価証券評価差額金 △581,872千円 関係会社留保利益 △52,708千円 繰延税金負債合計 △942,325千円 繰延税金負債の純額 △527,151千円	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 22,891千円 賞与引当金 52,396千円 未払事業所税 3,363千円 退職給付引当金 91,932千円 役員退職慰労引当金 23,389千円 投資有価証券評価損 37,635千円 ゴルフ会員権評価損 1,196千円 減損損失 555,577千円 その他 11,028千円 繰延税金資産小計 799,410千円 評価性引当額 △439,933千円 繰延税金資産合計 359,476千円 (繰延税金負債) 未払事業税 △9,841千円 固定資産圧縮積立金 △304,420千円 その他有価証券評価差額金 △433,205千円 繰延税金負債合計 △747,467千円 繰延税金負債の純額 △387,991千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4% 役員賞与引当金 1.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.3% 住民税均等割等 1.7% 関係会社留保利益 6.9% その他 △0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.6%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）および当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）における当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）および当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載していません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）および当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載していません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主等	岡部(株)	東京都墨田区	6,879,994	建築仮設資材の製造販売	直接 12.2	兼任 2人	昭和60年1月業務提携し、当社が岡部グループから建築仮設資材を購入している。	鋳螺商品の販売	531,376	売掛金	65,388
								建築資材の購入	1,328,282	裏書譲渡手形	370,791
										買掛金	109,644
								受取配当金	82,236	—	—
賃貸料	9,293	—	—								

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	オカコー四国(株)	香川県高松市	30,000	建築仮設資材および鋳螺商品の販売	直接 45.0	兼任 2人	当社より鋳螺商品を仕入れ建築仮設資材と合わせ、販売している。	鋳螺商品の販売	422,597	受取手形	165,426
										売掛金	29,995

3 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	濱中ナット販売(株)	兵庫県姫路市	20,000	鋳螺販売業	—	兼任 1人	当社が鋳螺商品を仕入れている。	鋳螺商品の購入	508,116	支払手形	179,062
										買掛金	53,941

(注) 1 上記1から3の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

2 鋳螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主 等	岡部㈱	東京都 墨田区	6,882,950	建築仮設資 材の製造販 売	直接 12.5	昭和60年1 月業務提携 し、当社が 岡部グルー プから建築 仮設資材を 購入してい る。	受取配当金	76,362	—	—

(注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 鋳螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	オカコー四国 ㈱	香川県 高松市	—	—	—	—	清算配当金	124,886		

(注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 鋳螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

3 オカコー四国株式会社は、平成21年4月20日に清算を結了しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 286.53円	1株当たり純資産額 246.14円
1株当たり当期純利益金額 13.68円	1株当たり当期純損失金額 27.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	381,413	△755,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	381,413	△755,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,879	27,877

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>当社の持分法適用会社であるオカコー四国株式会社について、同社の親会社である岡部株式会社は平成20年12月16日開催の取締役会において、解散および清算することを決議しました。解散時期等は、次のとおり予定しております。</p> <p>解散時期 オカコー四国株式会社 株主総会解散決議日 平成20年12月26日</p> <p>清算終了日 平成21年4月30日(予定)</p> <p>オカコー四国株式会社は解散決議後に残余財産を確定し、株主に対し出資比率に応じて分配を行い、清算を結了する予定であります。</p>	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,000	2,100,000	1.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	1,500,000	1.84	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,500,000	—	1.84	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,200,000	3,600,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第2四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第3四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第4四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日
売上高(千円)	4,966,140	4,257,786	3,718,142	4,073,455
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額(△) (千円)	53,864	△689,586	△44,020	△21,611
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△)(千円)	13,251	△708,090	△41,213	△19,180
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△)(円)	0.48	△25.40	△1.48	△0.69

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第68期 (平成20年10月31日)	第69期 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,264,223	2,771,936
受取手形	※2 4,123,551	※2, ※3 2,975,202
売掛金	※2 4,008,302	※2 2,082,916
商品	1,987,489	1,395,326
前払費用	20,925	29,700
未収還付法人税等	—	214,115
繰延税金資産	132,878	51,627
その他	166,904	127,064
貸倒引当金	△32,074	△30,552
流動資産合計	12,672,201	9,617,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,207,567	※1 2,202,607
減価償却累計額	△1,226,560	△1,279,828
建物（純額）	981,006	922,778
構築物	172,059	176,421
減価償却累計額	△117,618	△126,274
構築物（純額）	54,440	50,147
機械及び装置	69,043	74,093
減価償却累計額	△57,217	△59,692
機械及び装置（純額）	11,825	14,400
車両運搬具	23,491	24,381
減価償却累計額	△22,194	△22,740
車両運搬具（純額）	1,297	1,641
工具、器具及び備品	183,936	197,001
減価償却累計額	△159,774	△168,545
工具、器具及び備品（純額）	24,162	28,456
土地	※1 3,610,716	※1 2,548,302
建設仮勘定	525	825
有形固定資産合計	4,683,975	3,566,550
無形固定資産		
ソフトウェア	18,878	17,888
水道施設利用権	1,320	1,223
電話加入権	13,355	13,355
無形固定資産合計	33,553	32,467

(単位：千円)

	第68期 (平成20年10月31日)	第69期 (平成21年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,759,815	※1 2,329,238
関係会社株式	74,855	61,355
破産更生債権等	108,351	87,544
会員権	91,516	9,110
その他	72,142	70,959
貸倒引当金	△188,266	△91,354
投資その他の資産合計	2,918,413	2,466,852
固定資産合計	7,635,943	6,065,870
資産合計	20,308,144	15,683,207
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,943,572	※3 3,242,657
買掛金	1,545,301	980,185
短期借入金	※1 2,700,000	※1 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 1,500,000
未払法人税等	243,158	—
未払消費税等	60,151	3,613
未払金	169,758	134,069
未払費用	59,588	57,166
賞与引当金	162,369	120,307
役員賞与引当金	20,000	—
為替予約	—	182,003
その他	209,490	19,337
流動負債合計	10,113,391	8,339,339
固定負債		
長期借入金	※1 1,500,000	—
繰延税金負債	617,355	445,230
退職給付引当金	246,672	222,858
役員退職慰労引当金	120,630	—
長期末払金	—	57,610
長期預り保証金	500	1,700
固定負債合計	2,485,158	727,398
負債合計	12,598,549	9,066,738

(単位：千円)

	第68期 (平成20年10月31日)	第69期 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
資本準備金	1,209,520	1,209,520
その他資本剰余金	518,626	518,626
資本剰余金合計	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	450,247	445,383
別途積立金	1,400,000	1,700,000
繰越利益剰余金	613,953	△578,346
利益剰余金合計	2,464,200	1,567,036
自己株式	△24,113	△24,455
株主資本合計	6,880,569	5,983,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	851,311	634,675
繰延ヘッジ損益	△22,285	△1,270
評価・換算差額等合計	829,025	633,405
純資産合計	7,709,595	6,616,469
負債純資産合計	20,308,144	15,683,207

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	※3 25,548,981	16,595,983
売上原価		
商品期首たな卸高	1,832,104	1,987,489
当期商品仕入高	20,816,765	12,555,849
合計	22,648,870	14,543,339
商品期末たな卸高	1,987,489	1,395,326
売上原価合計	20,661,380	※1 13,148,013
売上総利益	4,887,600	3,447,970
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,049,766	804,395
旅費及び交通費	111,719	88,890
通信費	61,335	55,421
交際費	59,432	33,727
役員報酬	121,662	95,143
役員賞与引当金繰入額	20,000	—
従業員給料及び手当	982,694	905,369
従業員賞与	139,096	100,978
賞与引当金繰入額	162,369	120,307
退職給付費用	56,633	48,011
役員退職慰労引当金繰入額	45,410	—
法定福利費	142,016	124,916
福利厚生費	44,365	45,949
支払手数料	194,651	199,167
賃借料	202,091	184,760
事務用消耗品費	45,788	48,648
租税公課	74,957	62,920
貸倒引当金繰入額	43,739	27,764
事業所税	8,260	8,284
光熱費	27,861	26,420
減価償却費	84,759	80,816
雑費	149,604	124,346
販売費及び一般管理費合計	3,828,215	3,186,240
営業利益	1,059,385	261,729
営業外収益		
受取利息	578	349
受取配当金	※3 140,556	※3 124,963
受取賃貸料	43,372	48,002
為替差益	29,186	—
その他	※3 41,457	※3 39,572
営業外収益合計	255,150	212,887

(単位：千円)

	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業外費用		
支払利息	71,937	63,340
売上割引	7,379	5,820
手形売却損	22,173	15,953
為替差損	—	14,821
デリバティブ評価損	258,545	29,657
その他	4,142	4,846
営業外費用合計	364,177	134,441
経常利益	950,357	340,176
特別利益		
投資有価証券売却益	98,455	96
貸倒引当金戻入額	—	1,935
ゴルフ会員権売却益	35,119	2,209
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,830
関係会社清算益	—	124,886
特別利益合計	133,574	139,958
特別損失		
投資有価証券売却損	20,474	—
投資有価証券評価損	10,575	66,279
固定資産除却損	※2 132	—
固定資産処分損	3,029	—
ゴルフ会員権評価損	390	—
ゴルフ会員権売却損	675	1,816
減損損失	※4 291,574	※4 1,076,841
役員退職慰労引当金繰入額	128,720	—
特別損失合計	455,570	1,144,937
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	628,361	△664,803
法人税、住民税及び事業税	423,935	21,663
法人税等調整額	△161,812	43,428
法人税等合計	262,122	65,091
当期純利益又は当期純損失(△)	366,239	△729,894

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,712,335	2,712,335
当期末残高	2,712,335	2,712,335
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,209,520	1,209,520
当期末残高	1,209,520	1,209,520
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	518,626	518,626
当期末残高	518,626	518,626
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,728,146	1,728,146
当期末残高	1,728,146	1,728,146
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	455,449	450,247
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△5,202	△4,863
当期変動額合計	△5,202	△4,863
当期末残高	450,247	445,383
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,200,000	1,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	300,000
当期変動額合計	200,000	300,000
当期末残高	1,400,000	1,700,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	637,673	613,953
当期変動額		
剰余金の配当	△195,161	△167,268
当期純利益又は当期純損失(△)	366,239	△729,894
別途積立金の積立	△200,000	△300,000
圧縮記帳積立金の取崩	5,202	4,863
当期変動額合計	△23,719	△1,192,299
当期末残高	613,953	△578,346
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,293,123	2,464,200
当期変動額		
剰余金の配当	△195,161	△167,268
当期純利益又は当期純損失(△)	366,239	△729,894
別途積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	171,077	△897,163
当期末残高	2,464,200	1,567,036

(単位：千円)

	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△23,409	△24,113
当期変動額		
自己株式の取得	△703	△342
当期変動額合計	△703	△342
当期末残高	△24,113	△24,455
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,710,195	6,880,569
当期変動額		
剰余金の配当	△195,161	△167,268
当期純利益又は当期純損失(△)	366,239	△729,894
自己株式の取得	△703	△342
当期変動額合計	170,373	△897,505
当期末残高	6,880,569	5,983,063
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,151,909	851,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,300,598	△216,636
当期変動額合計	△1,300,598	△216,636
当期末残高	851,311	634,675
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△5,378	△22,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,907	21,015
当期変動額合計	△16,907	21,015
当期末残高	△22,285	△1,270
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,146,531	829,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,317,505	△195,620
当期変動額合計	△1,317,505	△195,620
当期末残高	829,025	633,405
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,856,727	7,709,595
当期変動額		
剰余金の配当	△195,161	△167,268
当期純利益又は当期純損失(△)	366,239	△729,894
自己株式の取得	△703	△342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,317,505	△195,620
当期変動額合計	△1,147,132	△1,093,125
当期末残高	7,709,595	6,616,469



	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産</p> <p>_____</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。            (会計方針の変更)            役員退職慰労引当金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。            この変更に伴い、当事業年度発生額45,410千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額128,720千円は特別損失に計上しております。            この結果、従来の方法と比較して、営業利益および経常利益は45,410千円減少し、税引前当期純利益は120,630千円減少しております。</p>	

	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———
7 ヘッジ会計	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税および地方消費税の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税および地方消費税の処理方法 同左

【会計処理の変更】

	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
棚卸資産の評価に関する会計基準	—————	通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより当事業年度では、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ18,253千円減少しており、税引前当期純損失が18,253千円増加しております。
リース取引に関する会計基準等	—————	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当事業年度において該当するリース取引はありません。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、営業利益、経常利益、および税引前当期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(貸借対照表) 為替予約(負債)は負債純資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、流動負債の「その他」に187,725千円含まれております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「通貨スワップ等評価損」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「デリバティブ評価損」に変更しております。</p>

【追加情報】

	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
長期未払金		<p>当社は、従来、役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成21年1月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金相当額57,610千円は長期未払金に振り替えております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	第68期 (平成20年10月31日)	第69期 (平成21年10月31日)
※1 担保の状況	投資有価証券 1,861,280千円 建物 214,977千円 土地 268,493千円 計 2,344,750千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,300,000千円 長期借入金 1,500,000千円 計 2,800,000千円	投資有価証券 1,529,520千円 建物 206,827千円 土地 268,493千円 計 2,004,840千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年内返済予定の 長期借入金 1,500,000千円 計 2,700,000千円
※2 関係会社に係るもの	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 381,349千円 売掛金 110,163千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 291,889千円 売掛金 96,482千円
※3 期末満期手形処理	—————	決算期末日満期手形の会計処理について、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 151,861千円 支払手形 767,902千円
4 手形債権流動化	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 1,428,658千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている357,164千円は、受取手形に含めて表示しております。	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 699,052千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている233,017千円は、受取手形に含めて表示しております。
5 このほか 受取手形裏書譲渡高	586,233千円	11,196千円

## (損益計算書関係)

	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
※1 たな卸資産の帳簿価額の切下額	—————	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており ます。 18,253千円 —————
※2 固定資産除却損	固定資産除却損の内容は、次のとおり であります。 車両運搬具 92千円 工具器具及び備品 40千円 計 132千円	—————
※3 関係会社に係るもの	関係会社との取引に係るものが次の とおり含まれております。 売上高 1,430,949千円 受取配当金 42,205千円 営業外収益その他 20,699千円	関係会社との取引に係るものが次の とおり含まれております。 受取配当金 162,569千円 営業外収益その他 31,862千円
※4 減損損失	以下の資産グループについて減損損 失を計上しました。 用途 遊休地 種類 建物、土地 場所 千葉県 減損損失を認識した遊休資産につい ては、それぞれ個々の物件毎にグルー ピングしております。 周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下 回っており、減損損失291,574千円を 特別損失に計上いたしました。減損損 失の内訳は、建物10,174千円、土地 281,400千円であります。回収可能額 は、鑑定評価に準ずる方法に基づく正 味売却価額により算定しております。	以下の資産グループについて減損損 失を計上しました。 用途 遊休地 種類 建物、土地 場所 千葉県市川市 大阪市東淀川区 減損損失を認識した遊休資産につい ては、それぞれ個々の物件毎にグルー ピングしております。 周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下 回っており、減損損失1,076,841千円 を特別損失に計上いたしました。減損 損失の内訳は、建物12,097千円、土地 1,064,744千円であります。回収可能 額は、鑑定評価に準ずる方法に基づく 正味売却価額により算定しておりま す。

(株主資本等変動計算書関係)

第68期事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	126	2	—	128

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

第69期事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	128	1	—	130

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

## (リース取引関係)

第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																				
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,722</td> <td>8,154</td> <td>8,567</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>170,110</td> <td>91,849</td> <td>78,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,832</td> <td>100,004</td> <td>86,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,511千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,828千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,997千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	16,722	8,154	8,567	工具器具及び備品	170,110	91,849	78,260	合計	186,832	100,004	86,828	1年以内	32,316千円	1年超	54,511千円	合計	86,828千円	支払リース料	39,997千円	減価償却費相当額	39,997千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,572</td> <td>7,929</td> <td>5,642</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>131,940</td> <td>83,072</td> <td>48,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,512</td> <td>91,001</td> <td>54,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,824千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,511千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,316千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	13,572	7,929	5,642	工具器具及び備品	131,940	83,072	48,868	合計	145,512	91,001	54,511	1年以内	28,687千円	1年超	25,824千円	合計	54,511千円	支払リース料	32,316千円	減価償却費相当額	32,316千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	16,722	8,154	8,567																																																		
工具器具及び備品	170,110	91,849	78,260																																																		
合計	186,832	100,004	86,828																																																		
1年以内	32,316千円																																																				
1年超	54,511千円																																																				
合計	86,828千円																																																				
支払リース料	39,997千円																																																				
減価償却費相当額	39,997千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	13,572	7,929	5,642																																																		
工具器具及び備品	131,940	83,072	48,868																																																		
合計	145,512	91,001	54,511																																																		
1年以内	28,687千円																																																				
1年超	25,824千円																																																				
合計	54,511千円																																																				
支払リース料	32,316千円																																																				
減価償却費相当額	32,316千円																																																				

## (有価証券関係)

第68期(平成20年10月31日)	第69期(平成21年10月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

第68期 (平成20年10月31日)		第69期 (平成21年10月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業所税
	未払事業所税		退職給付引当金
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	役員退職慰労引当金		投資有価証券評価損
	投資有価証券評価損		ゴルフ会員権評価損
	ゴルフ会員権評価損		減損損失
	減損損失		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		未払事業税
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	役員賞与引当金		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	住民税均等割等		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

## (1株当たり情報)

第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	276.54円	1株当たり純資産額	237.35円
1株当たり当期純利益金額	13.14円	1株当たり当期純損失金額	26.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	366,239	△729,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	366,239	△729,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,879	27,877

## (重要な後発事象)

第68期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>当社の持分法適用会社であるオカコー四国株式会社について、同社の親会社である岡部株式会社は平成20年12月16日開催の取締役会において、解散および清算することを決議しました。解散時期等は、次のとおり予定しております。</p> <p>解散時期 オカコー四国株式会社 株主総会解散決議日 平成20年12月26日</p> <p>清算終了日 平成21年4月30日(予定)</p> <p>オカコー四国株式会社は解散決議後に残余財産を確定し、株主に対し出資比率に応じて分配を行い、清算を結了する予定であります。</p> <p>なお、清算に伴い翌事業年度において、持分相当額の特別利益が発生する見込みであります。</p>	<p>—————</p>

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
岡部(株)	5,874,000	1,903,176
日亜鋼業(株)	271,800	76,104
井上金属工業(株)	140,000	61,740
(株)十六銀行	158,000	51,666
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	150,000	51,150
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	50,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,260	32,421
ジャパンパイル(株)	130,000	31,330
(株)キムラ	49,152	17,694
J F E 商事ホールディングス(株)	52,491	17,584
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,240	14,968
(株)大紀アルミニウム工業所	60,000	13,200
日建工学(株)	70,000	5,250
みずほインベスターズ証券(株)	20,000	1,880
(株)サンワ	1,200	600
(株)織田商店	1,150	375
ジオスター(株)	1,000	98
計	7,069,293	2,329,238

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,207,567	7,137	12,097 (12,097)	2,202,607	1,279,828	53,268	922,778
構築物	172,059	4,362	—	176,421	126,274	8,655	50,147
機械及び装置	69,043	5,050	—	74,093	59,692	2,475	14,400
車両運搬具	23,491	890	—	24,381	22,740	546	1,641
工具、器具及び 備品	183,936	13,064	—	197,001	168,545	8,771	28,456
土地	3,610,716	2,330	1,064,744 (1,064,744)	2,548,302	—	—	2,548,302
建設仮勘定	525	7,002	6,702	825	—	—	825
有形固定資産計	6,267,340	39,835	1,083,543 (1,076,841)	5,223,632	1,657,082	73,716	3,566,550
無形固定資産							
ソフトウェア	30,145	5,531	—	35,676	17,788	6,521	17,888
水道施設利用権	1,450	—	—	1,450	226	97	1,223
電話加入権	13,355	—	—	13,355	—	—	13,355
無形固定資産計	44,950	5,531	—	50,482	18,014	6,618	32,467
長期前払費用	1,962	850	—	2,812	1,293	480	1,519
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額のうち、( )内は、内書きで当期における減損損失による計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	220,340	58,893	126,767	30,559	121,906
賞与引当金	162,369	120,307	162,369	—	120,307
役員賞与引当金	20,000	—	20,000	—	—
役員退職慰労引当金	120,630	—	109,800	10,830	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、27,874千円は一般債権に対する貸倒引当金洗替による取崩し、750千円は債権の回収による取崩し、および1,935千円はゴルフ会員権に対する貸倒引当金の戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、退職慰労金制度の廃止に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,477
預金の種類	
当座預金	2,661,783
普通預金	102,592
外貨預金	5,081
小計	2,769,458
合計	2,771,936

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
綿半テクノス(株)	53,667
(有)旭鋳螺製作所	50,187
(株)アカギ	48,433
(株)ブンメー	45,343
ツルタボルト(株)	43,876
その他	2,733,692
合計	2,975,202

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年11月	516,870
12月	619,888
平成22年1月	884,246
2月	739,594
3月	211,715
4月以後	2,886
合計	2,975,202

③ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コバックス(株)	96,482
岡部(株)	85,331
(株) I N A X	33,648
熊谷組(株)	32,582
三洋アクア(株)	28,824
その他	1,806,046
合計	2,082,916

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,008,302	17,524,036	19,449,422	2,082,916	90.3	63.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額(千円)
ボルト及びナット	1,395,326

⑤ 支払手形

支払先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜鋼業(株)	225,845
天雲産業(株)	182,297
(株)市川鋳螺製作所	162,516
(株)メタルワン	144,885
濱中ナット販売(株)	119,253
その他	2,407,858
合計	3,242,657

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年11月	777,243
12月	858,599
平成22年1月	811,525
2月	795,288
合計	3,242,657

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
日亜鋼業(株)	61,928
天雲産業(株)	51,275
(株)市川鋳螺製作所	50,631
(株)メタルワン	44,274
濱中ナット販売(株)	33,975
その他	738,100
合計	980,185

⑦ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	500,000
(株)りそな銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)近畿大阪銀行	300,000
(株)十六銀行	100,000
(株)池田銀行	100,000
合計	2,100,000

⑧ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	500,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)三井住友銀行	500,000
合計	1,500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月
基準日	10月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 <a href="http://www.kobayashi-metals.co.jp">http://www.kobayashi-metals.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の定款の定めにより単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

    会社法第189条第2項各号に掲げる権利

    会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

    株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                           |   |                               |                          |
|---------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第68期)                              | 自 平成19年11月1日<br>至 平成20年10月31日 | 平成21年1月30日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書                 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づくもの |                               | 平成21年2月13日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の<br>訂正報告書     | 事業年度<br>(第68期)                              | 自 平成19年11月1日<br>至 平成20年10月31日 | 平成21年2月17日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の<br>訂正報告書     | 事業年度<br>(第68期)                              | 自 平成19年11月1日<br>至 平成20年10月31日 | 平成21年2月18日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書、四半<br>期報告書の確認書 | 第1四半期<br>(第69期)                             | 自 平成20年11月1日<br>至 平成21年1月31日  | 平成21年3月16日<br>近畿財務局長に提出。 |
|                           | 第2四半期<br>(第69期)                             | 自 平成21年2月1日<br>至 平成21年4月30日   | 平成21年6月15日<br>近畿財務局長に提出。 |
|                           | 第3四半期<br>(第69期)                             | 自 平成21年5月1日<br>至 平成21年7月31日   | 平成21年9月14日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書                 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づくもの |                               | 平成21年4月30日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 1 月23日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## (追記情報)

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の持分法適用会社であるオカコー四国株式会社について、同社の親会社である岡部株式会社は平成20年12月16日開催の取締役会において、解散および清算することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年1月23日

小林産業株式会社  
取締役会 御中



太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

高木 勇



指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

柳 承煥



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の持分法適用会社であるオカコー四国株式会社について、同社の親会社である岡部株式会社は平成20年12月16日開催の取締役会において、解散および清算することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年1月29日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小林産業株式会社の平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小林産業株式会社が平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 1 月23日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 木 勇 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柳 承 煥 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社の平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## (追記情報)

- 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用処理していたが、当事業年度から内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の持分法適用会社であるオカコー四国株式会社について、同社の親会社である岡部株式会社は平成20年12月16日開催の取締役会において、解散および清算することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年1月23日

小林産業株式会社  
取締役会 御中



指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

高木 勇



指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

柳 承煥



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社の平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用処理していたが、当事業年度から内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の持分法適用会社であるオカコー四国株式会社について、同社の親会社である岡部株式会社は平成20年12月16日開催の取締役会において、解散および清算することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成22年1月29日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年1月29日

**【会社名】** 小林産業株式会社

**【英訳名】** KOBAYASHI METALS LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 井口和郎

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項なし

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

**【縦覧に供する場所】** 当社名古屋支店  
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店  
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である井口和郎は、財務報告に係る内部統制の整備、運用の責任を有している。その責任の遂行に当たり、当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成するものである。したがって、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度末日である平成21年10月31日を基準日として実施しており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を実施した上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行なった。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当企業集団の財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当企業集団を対象として行った全社的な評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点を連結売上高の高い拠点から合算し、連結売上高の概ね2／3に達している拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成21年10月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項なし

## 5 【特記事項】

該当事項なし

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年1月29日

**【会社名】** 小林産業株式会社

**【英訳名】** KOBAYASHI METALS LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 井口和郎

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項なし

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

**【縦覧に供する場所】** 当社名古屋支店  
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店  
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井口和郎は、当社の第69期(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年2月12日

**【事業年度】** 第69期（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

**【会社名】** 小林産業株式会社

**【英訳名】** KOBAYASHI METALS LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 井口和郎

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

**【電話番号】** (06)6535—3690(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 松井直樹

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

**【電話番号】** (06)6535—3690(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 松井直樹

**【縦覧に供する場所】** 当社名古屋支店  
(愛知県清須市阿原北野1番地)  
当社東京支店  
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

### 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年1月29日に提出いたしました第69期（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）有価証券報告書に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

### 2 【訂正事項】

第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況  
 5 従業員の状況  
 第4 提出会社の状況 5 役員の状況  
 第6 提出会社の株式事務の概要

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況

(訂正前)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 濱中ナット㈱	兵庫県姫路市	25,000千円	ナット、ボルト、座金、熱間鍛造部品等の製造	—	34.1	当社が濱中ナット販売㈱を通じて商品を仕入れている。 役員の兼任 1名

(訂正後)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 濱中ナット㈱	兵庫県姫路市	25,000千円	ナット、ボルト、座金、熱間鍛造部品等の製造	—	34.1	当社が濱中ナット販売㈱を通じて商品を仕入れている。 役員の兼任 2名

### 5 従業員の状況 (2) 提出会社の状況

(訂正前)

(注) 4 前事業年度に比べ、従業員が27名減少しておりますが、この主な原因は、平成20年11月1日付で、岡部株式会社へ12名転籍および平成21年8月1日付で9名出向したことによるものです。

(訂正後)

(注) 4 前事業年度に比べ、従業員が27名減少しておりますが、この主な原因は、平成20年11月1日付で岡部株式会社へ12名転籍、および平成21年8月1日付でコバックス株式会社へ9名出向したことによるものです。

第4 提出会社の状況 5 役員の様況

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京支店長	北尾卓司	昭和26年4月30日生	昭和50年4月 平成14年10月 平成19年1月 平成19年5月	当社入社 名古屋支店長 取締役名古屋支店長 取締役東京支店長(現職)	(注)2	12

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支店長	北尾卓司	昭和26年4月30日生	昭和50年4月 平成14年10月 平成19年1月 平成19年5月 平成21年6月	当社入社 名古屋支店長 取締役名古屋支店長 取締役東京支店長 取締役大阪支店長(現職)	(注)2	12

(追加)

(注)6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
甲斐 治	昭和23年2月16日生	昭和45年3月 平成13年1月 平成17年2月 平成19年1月 平成20年11月 平成21年4月 平成22年1月	当社入社 取締役営業本部長 取締役購買部長 取締役紙螺部長 取締役大阪支店長 取締役営業本部経営企画部長 工具販売担当部長(現職)	24

(注) 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。また、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成22年10月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

第6 提出会社の株式事務の概要

(訂正前)

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月
基準日	10月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 <a href="http://www.kobayashi-metals.co.jp">http://www.kobayashi-metals.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(訂正後)

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 <a href="http://www.kobayashi-metals.co.jp">http://www.kobayashi-metals.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

以上

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月26日

【事業年度】 第69期（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井口和郎

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松井直樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松井直樹

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店  
(愛知県清須市阿原北野1番地)  
当社東京支店  
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年1月29日に提出いたしました第69期（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）有価証券報告書に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

## 3 【訂正箇所】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1)財政状態および(2)経営成績は省略しております。

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

(追加)

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失701百万円を計上し、減損損失1,076百万円、売上債権の減少額3,027百万円、仕入債務の減少額2,252百万円、短期借入金の返済による支出600百万円がありましたが、前連結会計年度と比べ613百万円増加し、2,969百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,289百万円（前連結会計年度は990百万円の収入）となりました。前連結会計年度と比べ299百万円増加しております。主な要因は、減損損失1,076百万円、売上債権の減少額3,027百万円およびたな卸資産の減少額724百万円に対し、税金等調整前当期純損失701百万円、仕入債務の減少額2,252百万円および法人税等318百万円の支出によるものであります

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、108百万円（前連結会計年度は110百万円の支出）となりました。前連結会計年度と比べ218百万円増加しております。主な要因は、有形固定資産の取得による支出33百万円がありましたが、関係会社清算による収入138百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、779百万円（前連結会計年度は408百万円の支出）となりました。前連結会計年度と比べ370百万円増加しております。主な要因は、短期借入金の返済による支出600百万円、配当金の支払額167百万円によるものであります。

以上